

日 時 : 2016年3月17日(木)15時00分～16時30分

講 師 : キヤノングローバル戦略研究所 研究主幹、
立命館大学 客員教授、外交政策研究所 代表 宮家 邦彦 氏

テーマ : 地政学と日本の大戦略

(1) はじめに ― 地政学の考え方

- マネーとパワーは異なるものである。マネーは、見える、数えられる、貯めておける。一方、パワー(権力含む)は、見えない、数えられない、貯めておけない。
- 国際政治の本質はパワーである。見えないパワーをどのように見るかが国際政治であり、ひいては地政学である。
- 地政学で国際情勢を分析するためには、地図のポイントを考える。
 - 1) 国家の戦略的な力・脅威は地理(海、川、山、島)に依存する。
 - 2) 力の空白・真空状態が新たな矛盾と紛争を生む。
 - 周囲の力が空白・真空を埋めるように動く。
 - 3) 力の方向は、二国間、地域、国際情勢に依存する。
 - 内政・二国間、地域情勢、国際情勢という3つの同心円とベクトルに分解でき、この3つのベクトルが同一方向を向いたときに動きが生じる。
 - 4) 経済合理性を優先しない。
 - 5) 視点を180度転換する。
 - 分からなくなったときには、地図をひっくり返す。

(2) イラク

- メソポタミアの北に位置しているのは山とトルコ、東に山とペルシア、南に砂漠とベドウィン、そして西に現在はシリア、過去にはギリシア・ローマ。即ち、メソポタミアは自然の要塞が無い地域であり、東西南北の脅威による侵略・殺戮の十字路であった。
- 米国はイラクに数万人の兵力を駐留させたが、米軍に犠牲者が多数出たことにより厭戦気分が高まり、2011年までに撤退した。数万人の兵力がいなくなったということは、力の真空が生じたということである。
- 力の真空ができたことによって、周囲の勢力が真空を埋めるように入ってきた。バグダッドの南の真空を埋めたのがイランの革命防衛隊、北の真空を埋めたのがISである。

(3) ロシア

- 西にカルパチア山脈とバイキング、ナポレオン、ヒトラー。南にはコーカサス山脈とムスリム。東にはウラル山脈とフン、タタール、モンゴル、中国。自然の要塞が無い上、三方を脅威に囲まれている状況は、メソポタミアと類似している。
- メソポタミアとの相違点は、ロシアは戦争に強かったことである。ロシアは、安全保障を確保するためには「緩衝地帯」を作る必要があると考え、拡大を続けた。
- 1991年以降、東欧諸国のNATO加盟が進み、現在は、モスクワの眼前にあるウクライナのNATO加盟に向けた動きが進められている。これはロシアの安全保障に大きな影響を与える問題であることから、経済的利益を差し置いてクリミア侵攻が行われた。

(4) 中国

- 2世紀から現在まで2000年間の地図を並べると分かることだが、中国の大きさは、東西南北の勢力(ウイグル、吐蕃、金、モンゴル、後金、清、ロシア、日本)との力関係で決まる。
- 現在の中国は、陸の国境については安定しており問題が無い。にも拘わらず、莫大な軍事費を投じているのは、脅威が海から来るからである。最も豊かで最も脆弱な地域は、天津から香港に至る太平洋沿岸地域であり、富を支えるカネ、技術、エネルギー、資源は海を経由してもたらされる。
- 1991年、フィリピン上院の拒否によって基地使用協定が失効した結果、クラーク・スービック両基地から米軍は撤退し、南シナ海に力の真空が生じた。この力の真空を埋めたのが中国である。翌1992年2月、米軍の撤退開始からわずか数ヶ月後に、領海法を制定して南シナ海・東シナ海を領海と宣言した。
- 2014年4月28日に、フィリピンは米国との間に、「米軍の巡回型プレゼンス強化促進」を含む新しい軍事協定を調印した。この新協定締結に対して、中国は、5月1日に西沙諸島へオイルリグ(海底油田掘削装置)を持ち込んだ。

(5) 朝鮮半島

- 「半島」は半分島で半分陸であり、朝鮮半島の陸側に自然の要塞は無く、戦略的縦深(strategic depth)も無い。また、周囲は、西の中国、北の満州・ロシア、南の日本(米軍)、という脅威に取り囲まれている。
- この条件では冊封体制に入るしかない。全方位外交、八方美人等、呼び方は様々だが、朝鮮半島の外交は構造的にbalancingしかあり得ない。

○ 第二次大戦後に基軸ある外交が行われたのは、南北分断と北朝鮮による侵攻によってbalancingが崩れ、韓国は米韓連携で対抗するしかなかったからである。

○ 韓国の考え方は次の通りとなる。

- 1) 北朝鮮と戦争に入った場合には、米韓連合軍で戦えば勝利できるが、38度線に配備されている高射砲によってソウルが火の海となってしまう。そのため、軍事行動という選択肢は採ることが出来ない。
- 2) 北朝鮮崩壊後の統一朝鮮を韓国主導とする方策を考える必要がある。歴史的に考えて、中国と巧くやる以外の方法は無く、中国との関係改善が必要である。
- 3) 中国との関係改善のためには、良好な米韓関係・日韓関係は有効ではない。

○ 一方、北朝鮮が崩壊した後に、韓国主導によって統一朝鮮が形成される事態は、中国にとって安全保障上の危機である。よって、中国は緩衝地帯としての北朝鮮を見捨てず、現状維持を図る。

○ 韓国・日本に戦争の意思が無く、中国が現状維持を望んでいるという状態で、米国単独で北朝鮮の現状を変えるのは不可能である。そのため、現在は静かに抑止された状態となっている。

(6) その他

○ 仮に、中東とアジアの情勢が同時に悪化した場合、米国の援軍は中東へ先に駆けつける。米軍は来ないか、来るにしても遅れる。日本のエネルギーは中東に依存しており、また、自衛隊は中東で戦闘を行う能力は有していない。自衛隊が中東へ行けないのであれば、米軍に行ってもらうしかない。

○ 欧州の地図を180度回転させると明らかだが、英国と日本は地政学的に極めて類似している。多数の脅威が存在する大陸と、遠からず近からずの距離に立地する島国である。島国には優秀な国民が居るが、天然資源が無い。

○ このような島国の国益を最大化する方法は3つある。

1) 大陸での勢力均衡(balance of power)

→ 大陸の諸勢力の1つが強大化して覇権国家が出現することを阻止する。覇権国家の力は、必ず、近い距離にある島国にも及ぶ。

2) 大陸との健全な距離

→ 海洋国家である島国は大陸に上がってはならない。海洋国家の本質に反する。大陸への過度な介入はエネルギーの浪費となる。

3) シーレーンの確保

→ 天然資源を持たない以上、自由貿易・加工貿易で生きるしかない。

○ 近代化以降の日本は、日英同盟・日米同盟という2つの島国同盟(海洋国家同盟)に恵まれた。

→ 日英同盟によって、ロシア帝国・中華帝国のバランスを維持し、大陸へ進出する必要が無くなり、イギリス海軍によるロシア牽制によってシーレーンを確保し、民主主義を導入した。

→ 日米同盟によって、ソ連共産党・中国共産党のバランスを維持し、朝鮮半島の南北バランスを維持し、大陸へ進出する必要が無くなり、中東までシーレーンを確保し、民主主義を回復した。

(7) 国土交通省が果たすべき役割

○ 米国の力が中国に比べて相対的に弱くなったとまでは言えないが、ウクライナやシリアの情勢も踏まえると、米国は欧州と中東とで忙しい状態が続く。アジアでのプレゼンスやコミットメントは無くなるわけではないが、プライオリティは必ずしも高くない。

○ よって、日本自身でやらなければならないということになるが、日米同盟だけでは足りない可能性がある。世界第二の島国であるオーストラリアのほか、シンガポール、フィリピン、インドネシアといった国々を考慮に入れなければならない。

○ これからの国土交通省は、今まで以上に、国際的な国益を担う安全保障担当官庁となる。特に重要なのは海上保安庁であり、加えて、海事局・港湾局である。

海上保安庁の強化が絶対に必要である。さらに、海運・港湾を安全保障の問題として考えなければならない。

(事務局作成)